

## 【博士論文要約】

### 在留中国人高齢者の老いへの準備教育プログラムの開発 —ビデオカンファレンスを活用して—

Development of an education program on aging-related preparation through videoconference  
for old Chinese migrants in Japan

2023 年

千葉大学大学院看護学研究科 高齢社会実践看護学講座

姚 利 YAO LI

#### I. 序章

在留外国人高齢者の増加に伴い、要介護リスクが高い在留中国人高齢者も増えている。言語の障壁で日本の介護保険制度の認知度が低いことに加え、母国に介護保険制度はなく、高齢者の介護は外部の支援を得ず家庭内で担うといった文化の違いがある。そのため、要介護在留中国人高齢者及びその家族は、介護保険サービスの理解や利用に困難がある。老いに伴う「母国語がえり」現象（日本語の忘れが多く、母国語での会話が増えること）によって、専門職との意思疎通はさらに困難である。加えて、介護サービスの提供側も文化・言語の障壁があるため、外国人高齢者のニーズや意思の把握に困難を抱えている。そして、これから要介護生活を迎える在留中国人高齢者およびその家族が、いざとなったとき困難に陥らず自分が望んだ要介護生活や介護に関する意思を専門職に伝え、適時に専門的な支援を得るための準備が必要であると考えた。しかしながら、将来のケアニーズの予測困難、ケアに関する資源・情報の欠如、計画を組み立てる自信がないなどが将来のケアニーズの準備に影響を与えると報告されている。これらのことから、要介護生活に焦点を当てた老いへの準備教育支援が必要と考えた。

#### II. 研究目的

本研究の目的は、ビデオカンファレンスを活用して要介護生活に焦点を当てる老いへの準備教育プログラムの開発とした。

#### III. 用語の定義

##### 1. 在留中国人高齢者

本研究では、中長期在留資格を持つ日本に住んでいる 65 歳以上の中国国籍を持つ者、日本の国籍を取得した華僑・華人と、長年に中国で生活していた中国残留邦人とする。

##### 2. 要介護生活に焦点を当てる老いへの準備性

加齢とともに心身が衰えることに起因した要介護状態に対して、介護が必要となる心身的健康状態・生活状態への理解や態度、社会資源の知識、要介護生活の準備に関する認識および自己意思表示の能力などを指す。

#### IV. 研究構成と研究方法

本研究は以下の 2 段階に構成された。

【研究1】要介護生活に焦点を当てた老いへの準備教育プログラムの作成

#### 1. 研究 1-1:教育プログラム原案の設計

システマティック・レビューを通して、プログラム原案の内容を作成した。また、ジェロゴジー理論（高齢者の学習理論）を基盤として、教育プログラムの実施形態を設計し、教育プログラム原案を作成した。

#### 2. 研究 1-2: 教育プログラム原案の妥当性の検討

勤務経験 5 年以上の看護学研究者 3 名と訪問看護師 1 名、ケアマネジャー 1 名に教育プログラム原案の資料及び評価アンケートを送り、アンケートに回答した結果を踏まえて専門家会議を実施し、教育プログラム原案の妥当性を検討した。

【研究2】作成した教育プログラムの実現可能性と有用性の検討

この段階の研究デザインは pre-post test を用いた混合的研究法の説明的順次デザインであった。有用性は介入前後に中国語版の老いへの態度尺度（The Attitudes To Aging Questionnaire : AAQ）及び将来のケアニーズへの準備尺度(Preparation for Future Care Needs Scale-14 : PFCN-14)の回答を通して検討した。実現可能性は介入中に各回授業の評価アンケートを回答した結果を踏まえて、参加経験に関するインタビューの実施を通して検討した。

データ分析は単純集計と質的帰納的分析を実施した。

## V. 倫理的配慮

研究実施にあたり、千葉大学大学院看護学研究院倫理審査委員会の承認を得ていた（承認番号：RN4-13、RN4-26）。

## VI.結果

### 1. 対象者の基本属性

本研究は首都圏の A 県と B 県、関西の C 県から 7 組（14 名）の研究対象者を募集した。夫婦関係のペアが 6 組であり、母と娘の親子関係のペアが 1 組であった。性別について、男性が 6 名で、女性が 8 名であった。年齢は 53 歳から 84 歳であり、平均年齢は 74.9 歳であった。在日年数は 4 年から 40 年であり、平均在日年数は 27.1 年であった。

### 2. 参加経験の全体分析結果

個々対象者が語った参加経験の個別分析で得られた 79 枚の最終ラベルから、4 段階の集めを経て、6 つのカテゴリーが生成された。これらは【支援が得られる老後の生活環境を確かめた安心感】【健康で充実した日々と不確定な将来によって抑えられた老いへの準備姿勢】【老いや老後の生活に関する認識の広がりや啓発】【授業中に起こった老後の生活を備える認識や行動の変容】【オンライン授業のアクセスしやすさ】【自立と持病状況に影響された自己健康評価】であった。

### 3. 各回授業アンケートの分析結果

14 名の対象者から 6 章分の授業評価アンケートを計 84 部（100%）回収した。アンケートは選択項目と自由記載欄を設けた。選択項目について、「4 回目：今回の授業を通して、自宅や施設の介護サービスの利用を始めたい状況を述べるようになった」を「当てはまらない」と評価した対象者は 1 名であり、「授業中の音声の聞

きやすさ」を「当てはまらない」と評価した対象者は2名があった。その他の評価項目はすべて「大体当てはまる」「かなり当てはまる」「非常に当てはまる」と評価された。自由記載欄のコメントは、質的帰納的分析を経て、次の6つのカテゴリーが生成された。これらは、「オンライン授業に参加するメリットと不便」「講義内容は実用性があるって自分のニーズに満たした」「要介護生活への関心が高くなり、考えられるようになった」「将来の生活の予測困難」「講義内容と資料は多様性があるって、わかりやすかった」「ビデオの活用と議論を加えることで、講義が豊かになり、講義内容をより深く理解でき、イメージしやすくなった」であった。

#### 4. 介入前後の AAQ 及び PFCN-14 の変化

14名の対象者から AAQ 尺度と PFCN-14 尺度は介入前後にわたって、計 28 部 (100%) を回収した。その結果、介入後に AAQ と PFCN-14 の総点数が両方とも高くなった対象者は 4 名 (28.6%) であり、いずれが高くなった対象者は 9 名 (64.3%) であった。つまり、13 名 (92.9%) の対象者に老いへの態度や将来のケアニーズへの準備性の向上にポジティブな効果があった。また、9 名 (62.3%) の対象者に将来のケアニーズへの準備性の向上にポジティブな効果が見られた。AAQ と PFCN-14 尺度の各ドメインの変化について、AAQ の心理的獲得ドメイン (78.6%) と PFCN-14 の意識ドメイン (85.7%) にポジティブな変化が最も多かった。しかし、1 名 (7.1%) の対象者は老いへの態度および将来のケアニーズへの準備性にポジティブな効果が見えなかった。

### VII. 考察

介入後の AAQ や PFCN-14 のいずれかがポジティブになった対象者は 9 割弱であり、老いへの準備意識が強まった対象者は 8 割強だった。また、彼らの参加経験では、【老いや老後の生活に関する認識の広がり】と啓発【授業中に起こった老後の生活を備える認識や行動の変容】というカテゴリーがあった。春日(2018)は「老いの支度」を高齢期で生じる様々なリスクを最小限にとどめるために、まだ判断力や自己決定力がある元気な間に、必要な福祉や医療・介護に関する制度的知識や情報収集、対処方法を学び、暮らしのあり方や人間関係を組み替え、自分自身の将来のために自ら備える活動であると定義し、さらに、高齢者はその支度に着手する必要性を主張している。しかし、一般的な高齢者はその支度について、何をどのように備えるのかはわからないと述べられている。本研究で開発した教育プログラムの内容は老いに伴う変化、自宅及び施設での療養生活のあり様、日本における介護保険制度、老いへの準備の必要性、要介護生活の計画が含まれた。教育プログラムの参加を通して、老後の生活の変移、要介護生活のイメージ付き及びその準備の方向性が明瞭になったから、対象者の将来のケアニーズの準備性の向上に見られたと言える。これらのことから、本研究で開発した教育プログラムは一般市民向けの講座として開催し、地域に在住する元気な中国人高齢者の生涯学習に期待できる。また、保健や福祉に関する行政や医療の専門職にとって、在留中国人高齢者の老いへの準備の支援策の検討に貢献できると考えられる。

### VIII. 結論

本研究は、在留中国人高齢者およびその家族を対象として、要介護生活に焦点を当てた老いへの準備性を高める教育プログラムを開発することを目的とした。教育プログラムの開発過程において、教育プログラムの原案の設計、専門家会議による

教育プログラム原案の修正、修正した教育プログラムの実施と評価を経て教育プログラム原案を洗練した。開発したプログラムは、在留中国人高齢者の老いへの態度及び将来のケアニーズへの準備にポジティブな効果があり、要介護生活の送り方に関する認識の広がりや老後の生活の方向性の明確化を促すなど要介護生活に焦点を当てた老いへの準備に有用であることが示された。

#### 引用文献

Chen, Y.-R. R. (2016). The Effect of Information Communication Technology Interventions on Reducing Social Isolation in the Elderly: A Systematic Review. *Journal of medical Internet research*, 18(1), e18. <https://doi.org/10.2196/jmir.4596>

John, M. T. (1988). *Geragogy : a theory for teaching the elderly*. Haworth Press.

堀薫夫. (2012). *教育老年学と高齢者学習*. 学文社.

春日キスヨ. (2018). 百まで生きる覚悟：超長寿時代の「身じまい」の作法.P101,光文社.